

四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 2019年8月1日

至 2019年10月31日

株式会社 **ウエスコホールディングス**

岡山市北区島田本町2丁目5番35号

(E30042)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

- 2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
- 四半期連結損益計算書 11
- 四半期連結包括利益計算書 12

注記事項

- (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) 13
- (四半期連結貸借対照表関係) 13
- (四半期連結損益計算書関係) 13
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 13
- (株主資本等関係) 13
- (セグメント情報等) 14
- (1株当たり情報) 15

- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社ウエスコホールディングス
【英訳名】	Wesco Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山地 弘
【本店の所在の場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086（254）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 藤原 身江子
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086（254）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 藤原 身江子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自2018年 8月1日 至2018年 10月31日	自2019年 8月1日 至2019年 10月31日	自2018年 8月1日 至2019年 7月31日
売上高 (千円)	1,704,187	2,020,793	13,170,345
経常利益 (千円)	24,833	148,088	825,048
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	18,370	94,353	941,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△41,026	119,325	860,790
純資産額 (千円)	12,883,357	13,678,221	13,784,900
総資産額 (千円)	16,227,101	16,464,144	18,251,715
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	1.21	6.26	62.47
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.4	83.1	75.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向があるため、売上高も同様に第3四半期以降に偏る季節的変動があります。また、水族館運営事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続したものの、米中間の貿易摩擦問題や中国経済の後退が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業は、防災・減災対策、社会インフラの維持・管理、国土強靱化のための予算が重点配分されたこと等により、受注環境は堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、20億2千万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は1億2千6百万円（前年同四半期は7百万円）、経常利益は1億4千8百万円（前年同四半期比496.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千4百万円（前年同四半期比413.6%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、水族館運営事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、防災・減災対策、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応が求められております。

このような状況のなか、防災・減災対策としては、砂防ダム等の防災施設の設計や、電線共同溝・無電中化設備等の調査・設計等の業務を行っております。

また、老朽化が進む社会インフラ整備としては、橋梁、トンネル、道路構造物、農業施設等の点検業務を行っており、現状調査と対応策の提案を行っております。

これらの業務を効率的かつ正確に実施するために、小型航空機に搭載するデジタル航空カメラや、3次元設計が可能なUAVレーザシステムを活用しております。

今後はさらなる生産性の向上を図るべく、最新の3次元計測機器の設備投資や、新たな人材の確保や育成、ワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方改革への対応を進めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の総合建設コンサルタント事業の売上高は14億3千4百万円（前年同四半期比24.3%増）、損益面におきましては、営業利益は4千万円（前年同四半期は6千万円の営業損失）となりました。

《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業における市場環境としては、政府によるスポーツ振興のための取り組みや、健康増進・維持のための関心が高まっていることから、スポーツ市場の活性化が期待されております。

そのため、24時間運営の店舗の展開や、個人特化型ブランドの店舗等、サービスの手法が多様化してきており、競争が激化してきております。

このような状況のなか、主要店舗であるエイブル岡山店ならびにエイブル広島店では、地域密着型のスポーツ施設として、サービスの充実と顧客の拡大に努めております。

また、24時間運営の新ブランド「W-FIT24」との相互利用を可能にするなど、事業基盤を拡大を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設運営事業の売上高は1億6千6百万円（前年同四半期比13.8%増）、損益面におきましては、営業利益は1千5百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、神戸市須磨海浜水族園の管理運営を行っており、当社グループの環境・地域整備・都市計画等の技術、ノウハウ等を活用し、多様なニーズに対応したサービスの提供や地域活性化に資する付加価値の高い運営に努めてまいりました。

季節ごとの特別展示やナイトアクアリウム等のイベントを実施し、地域のお客様や海外からのお客様にも楽しんでいただける施設運営を行っております。

また、2020年春に開業予定の四国水族館に係る運営受委託契約等を締結し、水族館運営事業の拡大に取り組んでおります。四国水族館については、開発準備段階として、事業会社である株式会社四国水族館開発の各種業務を水族館運営の実績を活かして支援しており、四国最大級の水族館の円滑な開業に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の水族館運営事業の売上高は3億2千6百万円（前年同四半期比1.6%減）、損益面におきましては、営業利益は1億円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億8千7百万円減少し、164億6千4百万円となりました。

流動資産については、賞与や税金の支払を行ったこと等により「現金及び預金」が31億5千3百万円減少し、余剰資金運用のための信託受益権の新規購入等により「有価証券」が6億円増加しております。また、「未成業務支出金」が10億4百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ15億2千4百万円の減少となりました。

固定資産については、スポーツ施設運営事業のトレーニングマシン導入等に伴い有形固定資産「その他」に含めております「リース資産」が5千7百万円増加しております。また、余剰資金運用のための公社債等の売却等に伴い「投資有価証券」が3億1千万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円の減少となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億8千万円減少し、27億8千5百万円となりました。

流動負債については、賞与等の支払により「その他」に含めております「未払金」が13億1千万円、税金の納付により「その他」に含めております「未払消費税等」が3億2千6百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ17億3千7百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含めております「リース債務」が4千5百万円増加し、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「繰延税金負債」が1千万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、136億7千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払等により「利益剰余金」が1億3千1百万円減少し、有価証券および投資有価証券の時価評価額の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が2千4百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当連結グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 受注及び販売の実績

①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
総合建設コンサルタント事業	3,556,601	93.5	11,151,974	111.8
報告セグメント計	3,556,601	93.5	11,151,974	111.8
その他	93,724	130.4	—	—
合計	3,650,326	94.2	11,151,974	111.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツ施設運営事業および水族館運営事業の受注状況は、受注生産ではないため省略しております。

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	前年同四半期比(%)
総合建設コンサルタント事業(千円)	1,434,138	124.3
スポーツ施設運営事業(千円)	166,825	113.8
水族館運営事業(千円)	326,104	98.4
報告セグメント計	1,927,069	118.1
その他(千円)	93,724	130.4
合計	2,020,793	118.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,724,297	17,724,297	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	17,724,297	17,724,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	—	17,724,297	—	400,000	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,657,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,025,000	150,250	(注) 1
単元未満株式	普通株式 42,097	—	(注) 2
発行済株式総数	17,724,297	—	—
総株主の議決権	—	150,250	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数8個）含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式83株および証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社ウエスコ ホールディングス	岡山市北区島田本 町2丁目5番35号	2,657,200	—	2,657,200	14.99
計	—	2,657,200	—	2,657,200	14.99

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,657,200株(単元未満株式を除く。発行済株式総数17,724,297株に対する割合14.99%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,451,162	3,297,456
受取手形及び完成業務未収入金	940,091	808,810
有価証券	799,769	1,399,822
商品	3,505	4,279
未成業務支出金	2,051,409	3,056,119
原材料及び貯蔵品	19,276	19,436
金銭の信託	400,000	400,000
その他	225,679	379,628
貸倒引当金	△5,937	△5,294
流動資産合計	10,884,957	9,360,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,217,298	1,212,865
土地	1,907,367	1,907,367
その他（純額）	407,469	447,182
有形固定資産合計	3,532,135	3,567,415
無形固定資産	150,443	153,446
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686,482	2,375,846
その他	1,000,343	1,009,765
貸倒引当金	△2,648	△2,588
投資その他の資産合計	3,684,178	3,383,023
固定資産合計	7,366,757	7,103,885
資産合計	18,251,715	16,464,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	739,502	730,670
未払法人税等	206,040	66,314
未成業務受入金	1,036,860	1,111,150
受注損失引当金	7,780	5,660
その他	2,253,457	592,633
流動負債合計	4,243,641	2,506,429
固定負債		
資産除去債務	50,059	50,220
その他	173,114	229,273
固定負債合計	223,173	279,493
負債合計	4,466,814	2,785,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,318	9,802,318
利益剰余金	4,146,230	4,014,578
自己株式	△670,503	△670,503
株主資本合計	13,678,045	13,546,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,855	131,827
その他の包括利益累計額合計	106,855	131,827
純資産合計	13,784,900	13,678,221
負債純資産合計	18,251,715	16,464,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	※1 1,704,187	※1 2,020,793
売上原価	1,205,503	1,368,036
売上総利益	498,683	652,757
販売費及び一般管理費	491,143	526,492
営業利益	7,539	126,265
営業外収益		
受取利息	2,955	3,254
受取配当金	848	14,318
投資有価証券売却益	3,753	14,848
売電収入	1,509	1,449
受取地代家賃	4,439	4,449
その他	5,096	2,715
営業外収益合計	18,604	41,036
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	11,440
売電費用	665	590
賃貸費用	512	513
匿名組合投資損失	—	6,568
その他	132	100
営業外費用合計	1,310	19,213
経常利益	24,833	148,088
税金等調整前四半期純利益	24,833	148,088
法人税、住民税及び事業税	6,462	53,735
四半期純利益	18,370	94,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,370	94,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	18,370	94,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,397	24,972
その他の包括利益合計	△59,397	24,972
四半期包括利益	△41,026	119,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,026	119,325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

以下の会社の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
㈱四国水族館開発	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2018年10月31日)および当第1四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2019年10月31日)

※1 当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向があるため、売上高も同様に第3四半期以降に偏る季節の変動があります。また、水族館運営事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2019年10月31日)
減価償却費	67,301千円	77,149千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2018年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	195,882	13.0	2018年7月31日	2018年10月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2019年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 定時株主総会	普通株式	226,005	15.0	2019年7月31日	2019年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年8月1日 至2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合建設 コンサルタント 事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営事 業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,154,228	146,560	331,512	1,632,300	71,886	1,704,187	—	1,704,187
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	34	1,170	4	1,209	62,699	63,909	△63,909	—
計	1,154,262	147,731	331,517	1,633,510	134,585	1,768,096	△63,909	1,704,187
セグメント利益または損失 (△)	△60,801	15,435	84,690	39,324	6,781	46,106	△38,566	7,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業及び不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△38,566千円には、セグメント間取引消去△7,285千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,920千円およびその他調整額21,639千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年8月1日 至2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合建設 コンサルタント 事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営事 業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,434,138	166,825	326,104	1,927,069	93,724	2,020,793	—	2,020,793
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,966	849	—	2,815	60,174	62,989	△62,989	—
計	1,436,104	167,674	326,104	1,929,884	153,898	2,083,783	△62,989	2,020,793
セグメント利益	40,585	15,113	100,502	156,201	11,477	167,679	△41,414	126,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業及び不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△41,414千円には、セグメント間取引消去△6,824千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,087千円およびその他調整額21,498千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益	1円21銭	6円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	18,370	94,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	18,370	94,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,067	15,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社ウエスコホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコホールディングスの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエスコホールディングス及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【会社名】	株式会社ウエスコホールディングス
【英訳名】	Wesco Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山地 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役山地弘は、当社の第7期第1四半期（自2019年8月1日 至2019年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。